

(様式1-4)

山田町 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成31年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
118	◆ A - 4 - 1 - 1	埋蔵文化財出土遺物整理収蔵庫整備事業	大沢	町	町	直接	4/5	(0) 12,639 <12,639>	(0) 12,639 <12,639>	(0) 10,111 <10,111>			
合計額								(0) 12,639 <12,639>	(0) 12,639 <12,639>	(0) 10,111 <10,111>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	山田町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

## 山田町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成31年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
18	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	(山田町) 山田地区	県	県	直接	5/9	(590,000) 0 <590,000>	(590,000) 0 <590,000>	(457,250) 0 <457,250>			
19	C - 1 - 2	漁港環境整備事業	(山田町) 大浦漁港区域 内	県	県	直接	1/2	(71,570) 0 <71,570>	(71,570) 0 <71,570>	(53,677) 0 <53,677>			
20	C - 1 - 3	漁港環境整備事業	(山田町) 船越漁港区域 内	県	県	直接	1/2	(69,570) 0 <69,570>	(69,570) 0 <69,570>	(52,177) 0 <52,177>			
64	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	山田町	町	町	直接	4/5	(156,676) 0 <156,676>	(156,676) 0 <156,676>	(125,340) 0 <125,340>			
66	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業(水産加工流通施設)	町内	町	町	直接	1/2	(1,530,000) 0 <1,530,000>	(1,338,750) 0 <1,338,750>	(1,051,875) 0 <1,051,875>			【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: ☆F-1-1-1 漁業集落復興効果促進事業 流用額: [H30]659,054千円(国費:453,099千円) 流用後交付対象事業費: 3,559,054千円(国費: 2,474,349千円)
70	◆ C - 7 - 1 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業(設備等支援)	町内	町	町	直接	4/5	(280,000) 0 <280,000>	(140,000) 0 <140,000>	(112,000) 0 <112,000>			
81	C - 1 - 4	復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)	(山田町) 山田地区	県	県	直接	1	(40,000) 0 <40,000>	(40,000) 0 <40,000>	(40,000) 0 <40,000>			
86	C - 5 - 4	大沢地区漁業集落防災機能強化事業(直接補助分)	大沢	町	町	直接	1/2	(2,005,000) 0 <2,005,000>	(2,005,000) 0 <2,005,000>	(1,503,750) 0 <1,503,750>			
87	C - 6 - 3	漁港施設機能強化事業(織笠漁港)(直接補助分)	織笠	町	町	直接	1/2	(95,000) 0 <95,000>	(95,000) 0 <95,000>	(71,250) 0 <71,250>			【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: ☆F-1-1-1 漁業集落復興効果促進事業 流用額: [H30]1,931千円(国費: 1,448千円) 流用後交付対象事業費: 96,931千円(国費: 72,698千円) 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元: ☆F-1-1-1 漁業集落復興効果促進事業 流用額: [H31]14,110千円(国費: 10,582千円) 流用後交付対象事業費: 111,041千円(国費: 83,280千円)
88	C - 6 - 4	漁港施設機能強化事業(小谷島漁港)(直接補助分)	小谷島	町	町	直接	1/2	(56,000) 0 <56,000>	(56,000) 0 <56,000>	(42,000) 0 <42,000>			
89	C - 5 - 3	大浦地区漁業集落防災機能強化事業(直接補助分)	大浦	町	町	直接	1/2	(783,380) 0 <783,380>	(783,380) 0 <783,380>	(587,535) 0 <587,535>			

92	◆ C - 1 - 3 - 1	観光資源(海浜)復旧・復興計画調査事業	浦の浜地区	県	県	直接	4/5	(10,000)	(10,000)	(8,000)			
								0	0	0			
								<10,000>	<10,000>	<8,000>			
94	☆ F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	山田町	県	県	直接		(84,787)	(84,787)	(67,829)			
								0	0	0			
								<84,787>	<84,787>	<67,829>			
						合計額		(5,771,983)	(5,440,733)	(4,172,683)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<5,771,983>	<5,440,733>	<4,172,683>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	山田町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

山田町 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成31年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
64	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	山田町	町	町	直接	4/5	(122,820) 0	(122,820) 0	(98,256) 0			他事業へ流用(平成30年1月17日) 流用先: C-6-3漁業施設機能強化事業(織笠漁港) (直接補助分) 流用額: [H28]1,810千円(国費: 1,448千円) 流用後交付対象事業費: 1,440,871千円(国費: 1,152,695千円)
86	C - 5 - 4	大沢地区漁業集落防災機能強化事業(直接補助 分)	大沢	町	町	直接	1/2	(122,820) 0	(122,820) 0	(92,115) 0			他事業へ流用(平成31年1月11日) 流用先: C-6-3漁業施設機能強化事業(織笠漁港) (直接補助分) 流用額: [H28]13,228千円(国費: 10,582千円) 流用後交付対象事業費: 1,427,643千円(国費: 1,142,113千円)
合計額								(245,640) 0	(245,640) 0	(190,371) 0	(0) 0	(0) 0	
								<245,640>	<245,640>	<190,371>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	山田町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

## 山田町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成31年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	田の浜地区道路事業①	田の浜	町	町	直接	2/3	(421,000) 0 <421,000>	(421,000) 0 <421,000>	(347,325) 0 <347,325>			
3	D - 1 - 2	大浦地区道路事業	大浦	町	町	直接	2/3	(984,000) 0 <984,000>	(984,000) 0 <984,000>	(811,800) 0 <811,800>			他事業へ流用(平成28年10月25日) 流用先: D-17-1山田地区(低地部)都市再生区画 整理事業 流用額: [H24]859,887千円(国費: 709,406千円) 流用後交付対象事業費: 930,113千円(国費: 767,344千円)
4	D - 1 - 3	小谷鳥地区道路事業	小谷鳥	町	町	直接	2/3	(27,000) 0 <27,000>	(27,000) 0 <27,000>	(22,274) 0 <22,274>			→22274〇
5	D - 1 - 4	大沢地区道路事業①	大沢	町	町	直接	2/3	(62,000) 0 <62,000>	(62,000) 0 <62,000>	(51,149) 0 <51,149>			→51149〇
6	D - 20 - 1	都市防災総合推進事業(復興まちづくり計画策 定)	大沢・柳沢・ 北浜・山田・織 笠・船越・田の 浜・大浦・小谷 鳥	町	町	直接	1/2	(56,000) 0 <56,000>	(56,000) 0 <56,000>	(42,000) 0 <42,000>			
7	D - 20 - 2	都市防災総合推進事業(防災倉庫整備)	山田・船越・田 の浜・大浦・織 笠・大沢	町	町	直接	1/2	(2,000) 0 <2,000>	(2,000) 0 <2,000>	(1,500) 0 <1,500>			
8	D - 20 - 3	都市防災総合推進事業(地域防災計画等策定)	町内	町	町	直接	1/2	(12,000) 0 <12,000>	(12,000) 0 <12,000>	(9,000) 0 <9,000>			
9	D - 23 - 1	織笠地区防災集団移転促進事業(計画策定費)	織笠	町	町	直接	1/2	(72,000) 0 <72,000>	(72,000) 0 <72,000>	(54,000) 0 <54,000>			
10	D - 23 - 2	船越・田の浜地区防災集団移転促進事業(計画策 定費)	船越・田の浜	町	町	直接	1/2	(134,000) 0 <134,000>	(134,000) 0 <134,000>	(100,500) 0 <100,500>			他事業へ流用(平成29年1月19日) 流用先: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(町 実施分) 流用額: [H24]106,667千円(国費: 80,000千円) 流用後交付対象事業費: 27,333千円(国費: 20,500 千円)
11	D - 23 - 3	小谷鳥地区防災集団移転促進事業(計画策定費)	小谷鳥	町	町	直接	1/2	(11,000) 0 <11,000>	(11,000) 0 <11,000>	(8,250) 0 <8,250>			
12	◆ D - 20 - 1 - 1	防災行政無線デジタル設備整備事業	町内	町	町	直接	4/5	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(40,000) 0 <40,000>			

13	◆ D - 20 - 2 - 1	非常食備蓄事業	山田・船越・田の浜・大浦・織笠・大沢	町	町	直接	4/5	(500) 0 <500>	(500) 0 <500>	(400) 0 <400>			
22	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(大沢地区) 主)重茂半島線 大沢～浜川目	県	県	直接	2/3	(150,000) 0 <150,000>	(150,000) 0 <150,000>	(123,750) 0 <123,750>			
23	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	(山田町) 豊間根地区	県	県	直接	3/4	(1,610,000) 0 <1,610,000>	(1,610,000) 0 <1,610,000>	(1,408,750) 0 <1,408,750>			【他事業へ流用】 流用先 D-4-3災害公営住宅整備事業(山田南部②地区) 流用額535,230千円(国費468,326千円) 流用後交付金対象額1,510,770千円(国費1,321,924千円) 【他事業へ流用】 流用先 D-4-3災害公営住宅整備事業(山田南部②地区) 流用額97,470千円(国費85,286千円) 流用後交付金対象額1,413,300千円(国費1,236,638千円)
24	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業	山田北・中部地区	県	県	直接	3/4	(2,070,000) 0 <2,070,000>	(2,070,000) 0 <2,070,000>	(1,811,250) 0 <1,811,250>			事業名を災害公営住宅整備事業に変更 【他事業へ流用】 流用先 D-4-3災害復興公営住宅整備事業(山田南部②地区) 流用額541,328千円(国費473,662千円) 流用後交付金対象額4,788,672千円(国費4,172,588千円) 【他事業へ流用】 流用先: D-1-6まちづくり連携道路整備事業(主)重茂半島線 大沢～浜川目 流用額: 482,743千円(国費: 422,400千円) 流用後交付金対象額: 4,285,929千円(国費: 3,750,188千円) 【他事業へ流用】 流用先: 盛岡市D-4-2災害公営住宅整備事業(盛岡第一) 流用額: 854,482千円(国費: 747,671千円) 流用後交付金対象額: 2,421,443千円(国費: 2,002,517千円)
25	D - 4 - 3	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	(山田町)	県	県	直接	3/4	(75,000) 0 <75,000>	(75,000) 0 <75,000>	(65,625) 0 <65,625>			
26	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	町内4か所	県	県	直接	3/4	(16,080) 0 <16,080>	(16,080) 0 <16,080>	(14,070) 0 <14,070>			
27	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	町内4か所	県	県	直接	1/2	(2,880) 0 <2,880>	(2,880) 0 <2,880>	(2,160) 0 <2,160>			
28	◆ D - 1 - 5 - 1	防災型シンボルロード調査事業	(山田地区) (一)陸中山田停車場線	県	県	直接	4/5	(4,000) 0 <4,000>	(4,000) 0 <4,000>	(3,200) 0 <3,200>			【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H24]1,247千円(国費: 997千円) 流用先: D-9-3災害公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】 流用額: [H24]2,753千円(国費: 2,203千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費: 0千円)
29	◆ D - 1 - 6 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	(大沢地区) 主)重茂半島線	県	県	直接	4/5	(19,000) 0 <19,000>	(19,000) 0 <19,000>	(15,200) 0 <15,200>			【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-5-3災害公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】 流用額: [H24]752千円(国費: 601千円) 流用後交付対象事業費: 18,248千円(国費: 14,599千円)
30	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	(山田町) 豊間根地区	県	県	直接	4/5	(14,000) 0 <14,000>	(14,000) 0 <14,000>	(11,200) 0 <11,200>			【他事業へ流用】(平成24年10月1日) 流用先: ◆D-4-1-2県営住宅システム改修事業 流用額: [H24]330千円(264千円) 流用後交付対象事業費: 13,670千円(国費10,936千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H24]8,940千円(国費: 7,152千円) 流用後交付対象事業費: 4,730千円(国費3,784千円)
31	◆ D - 4 - 1 - 2	県営住宅システム改修事業	(山田町)	県	県	直接	4/5	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>	(800) 0 <800>			【他事業へ流用】(平成24年10月1日) 流用先: ◆D-4-1-2県営住宅システム改修事業 流用額: [H24]330千円(264千円) 流用後交付対象事業費: 13,670千円(国費10,936千円)
32	◆ D - 4 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	山田北・中部地区	県	県	直接	4/5	(18,000) 0 <18,000>	(18,000) 0 <18,000>	(14,400) 0 <14,400>			【他事業より流用】(平成24年10月1日) 流用先: ◆D-4-1-1災害公営住宅駐車場整備事業 流用額: [H24]330千円(264千円) 流用後交付対象事業費: 1,330千円(国費1,064千円)
33	D - 1 - 7	大沢地区道路事業②	大沢	町	町	直接	2/3	(44,000) 0 <44,000>	(44,000) 0 <44,000>	(36,300) 0 <36,300>			

34	D - 1 - 8	山田・織笠地区道路事業	山田・織笠	町	町	直接	2/3	(209,000) 0 <209,000>	(209,000) 0 <209,000>	(172,425) 0 <172,425>			
35	D - 1 - 9	山田地区道路事業①	山田	町	町	直接	2/3	(4,000) 0 <4,000>	(4,000) 0 <4,000>	(3,300) 0 <3,300>			
36	D - 1 - ###	山田地区道路事業②	山田	町	町	直接	2/3	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(8,250) 0 <8,250>			
37	D - 1 - ###	山田地区道路事業③	山田	町	町	直接	2/3	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(8,250) 0 <8,250>			
38	D - 1 - ###	山田地区道路事業④	山田	町	町	直接	2/3	(45,000) 0 <45,000>	(45,000) 0 <45,000>	(37,125) 0 <37,125>			
39	D - 1 - ###	山田地区道路事業⑤	山田	町	町	直接	2/3	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>	(825) 0 <825>			
40	D - 1 - ###	織笠地区道路事業①	織笠	町	町	直接	2/3	(61,000) 0 <61,000>	(61,000) 0 <61,000>	(50,325) 0 <50,325>			
41	D - 1 - ###	織笠地区道路事業②	織笠	町	町	直接	2/3	(32,000) 0 <32,000>	(32,000) 0 <32,000>	(26,400) 0 <26,400>			他事業へ流用(平成29年1月19日) 流用先: D-1-8山田・織笠地区道路事業 流用額: [H24]32,000千円(国費: 26,400千円) 流用後交付対象事業費: 0円(国費: 0円)
42	D - 1 - ###	織笠地区道路事業③	織笠	町	町	直接	2/3	(22,000) 0 <22,000>	(22,000) 0 <22,000>	(18,150) 0 <18,150>			他事業へ流用(平成30年1月17日) 流用先: D-1-18北浜・山田地区道路事業 流用額: [H24]12,000千円(国費: 9,900千円) 流用後交付対象事業費: 10,000千円(国費: 8,250千円)
43	D - 1 - ###	織笠地区道路事業④	織笠	町	町	直接	2/3	(22,000) 0 <22,000>	(22,000) 0 <22,000>	(18,150) 0 <18,150>			
44	D - 15 - 1	山田地区津波復興拠点整備事業	山田	町	町	直接	1/2	(197,000) 0 <197,000>	(197,000) 0 <197,000>	(147,750) 0 <147,750>			
45	D - 23 - 4	山田地区防災集団移転促進事業(計画策定費)①	山田	町	町	直接	1/2	(21,000) 0 <21,000>	(21,000) 0 <21,000>	(15,750) 0 <15,750>			
46	D - 23 - 5	山田地区防災集団移転促進事業(計画策定費)②	山田	町	町	直接	1/2	(151,000) 0 <151,000>	(151,000) 0 <151,000>	(113,250) 0 <113,250>			
47	◆ D - 17 - 1 - 1	地権者等戸籍データシステム整備事業	町内	町	町	直接	4/5	(84,000) 0 <84,000>	(84,000) 0 <84,000>	(67,200) 0 <67,200>			
48	◆ D - 23 - 2 - 1	簡易宿泊施設整備事業	船越	町	町	直接	4/5	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,000) 0 <24,000>			

52	D - 23 - 6	織笠地区防災集団移転促進事業	織笠	町	町	直接	3/4	(5,077,000) 0 <5,077,000>	(5,077,000) 0 <5,077,000>	(4,442,375) 0 <4,442,375>			
53	D - 23 - 7	船越・田の浜地区防災集団移転促進事業	船越・田の浜	町	町	直接	3/4	(285,000) 0 <285,000>	(285,000) 0 <285,000>	(249,375) 0 <249,375>			
54	D - 23 - 8	小谷鳥地区防災集団移転促進事業	小谷鳥	町	町	直接	3/4	(121,000) 0 <121,000>	(121,000) 0 <121,000>	(105,875) 0 <105,875>			
55	D - 23 - 9	山田地区防災集団移転促進事業①	山田	町	町	直接	3/4	(86,000) 0 <86,000>	(86,000) 0 <86,000>	(75,250) 0 <75,250>			
56	D - 23 - ###	山田地区防災集団移転促進事業②	山田	町	町	直接	3/4	(456,000) 0 <456,000>	(456,000) 0 <456,000>	(399,000) 0 <399,000>			
57	D - 2 - 1	山田地区道路事業(区画整理)	山田	町	町	直接	2/3	(173,000) 0 <173,000>	(173,000) 0 <173,000>	(142,725) 0 <142,725>			
58	D - 2 - 2	織笠地区道路事業(区画整理)	織笠	町	町	直接	2/3	(59,000) 0 <59,000>	(59,000) 0 <59,000>	(48,675) 0 <48,675>			他事業へ流用(平成29年1月19日) 流用先: D-1-8山田・織笠地区道路事業 流用額: [H24]35,861千円(国費: 29,585千円) 流用後交付対象事業費: 23,139千円(国費: 19,090千円)
59	D - 17 - 1	山田地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	山田	町	町	直接	1/2	(205,000) 0 <205,000>	(205,000) 0 <205,000>	(153,750) 0 <153,750>			他事業へ流用(平成29年1月19日) 流用先: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(町実施分) 流用額: [H24]93,334千円(国費: 70,000千円) 流用後交付対象事業費: 111,666千円(国費: 83,750千円)
60	D - 17 - 2	山田地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)-危険区域	山田	町	町	直接	1/2	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(75,000) 0 <75,000>			
61	D - 17 - 3	織笠地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	織笠	町	町	直接	1/2	(41,000) 0 <41,000>	(41,000) 0 <41,000>	(30,750) 0 <30,750>			他事業へ流用(平成29年1月19日) 流用先: D-1-14織笠地区道路事業① 流用額: [H24]21,854千円(国費: 16,390千円) 流用後交付対象事業費: 19,146千円(国費: 14,360千円)
62	D - 17 - 4	織笠地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)-危険区域	織笠	町	町	直接	1/2	(93,000) 0 <93,000>	(93,000) 0 <93,000>	(69,750) 0 <69,750>			他事業へ流用(平成29年1月19日) 流用先: D-6-2東日本大震災特別家賃低減事業(町実施分) 流用額: [H24]45,322千円(国費: 33,991千円) 流用後交付対象事業費: 47,678千円(国費: 35,759千円)
63	D - 17 - 5	田の浜地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)-危険区域	田の浜	町	町	直接	1/2	(40,000) 0 <40,000>	(40,000) 0 <40,000>	(30,000) 0 <30,000>			
65	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	山田町	町	町	直接	4/5	(7,605,600) 0 <7,605,600>	(7,605,600) 0 <7,605,600>	(6,084,480) 0 <6,084,480>			
69	◆ D - 4 - 2 - 2	住宅再建相談会	町内	県	県	直接	4/5	(1,500) 0 <1,500>	(1,500) 0 <1,500>	(1,200) 0 <1,200>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H24]1,008千円(国費: 806千円) 流用後交付対象事業費: 1,992千円(国費: 1,594千円)



71	D - 1 - ###	北浜・山田地区道路事業	北浜・山田	町	町	直接	2/3	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(82,500) 0 <82,500>			
75	D - 13 - 1	危険住宅移転事業	町内	町	町	直接	1/2	(235,800) 0 <235,800>	(235,800) 0 <235,800>	(176,850) 0 <176,850>			
77	D - 17 - 7	織笠地区都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	織笠	町	町	直接	1/2	(197,000) 0 <197,000>	(197,000) 0 <197,000>	(147,750) 0 <147,750>			
78	D - 21 - 1	下水道事業(下水道基本計画策定事業)	山田 織笠 船越	町	町	直接	1/2	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(22,500) 0 <22,500>			
79	D - 21 - 2	下水道事業(管渠及び補完施設)	山田 織笠	町	町	直接	1/2	(25,000) 0 <25,000>	(25,000) 0 <25,000>	(18,750) 0 <18,750>			
80	D - 17 - 8	大沢地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	大沢	町	町	直接	1/2	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(75,000) 0 <75,000>			他事業へ流用(平成29年1月19日) 流用先: D-1-19田の浜地区道路事業② 流用額: [H24]25,300千円(国費: 18,975千円) 流用後交付対象事業費: 74,700千円(国費: 56,025千円)
合計額								(21,785,360) 0 <21,785,360>	(21,785,360) 0 <21,785,360>	(18,137,608) 0 <18,137,608>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	山田町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

## 山田町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成31年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (e)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	田の浜地区道路事業①	田の浜	町	町	直接	2/3	(900,000) 0 <900,000>	(900,000) 0 <900,000>	(742,500) 0 <742,500>			
3	D - 1 - 2	大浦地区道路事業	大浦	町	町	直接	2/3	(806,000) 0 <806,000>	(806,000) 0 <806,000>	(664,950) 0 <664,950>			他事業へ流用(平成28年10月25日) 流用先:①D-4-14災害復興公営住宅整備事業(船 越第一)②D-4-15災害復興公営住宅整備事業(長 林)③D-4-16災害復興公営住宅整備事業(田の 浜)④D-4-17災害復興公営住宅整備事業(船越第 八) 流用額:①[H25]176,008千円(国費:145,206千円). ②[H25]107,359千円(国費:88,571千円)③[H25] 106,336千円(国費:87,727千円)④[H25]73,234千 円(国費:60,418千円) 流用後交付対象事業費:467,176千円(国費: 385,422千円)
4	D - 1 - 3	小谷島地区道路事業	小谷島	町	町	直接	2/3	(70,000) 0 <70,000>	(70,000) 0 <70,000>	(57,750) 0 <57,750>			
6	D - 20 - 1	都市防災総合推進事業(復興まちづくり計画策 定)	大沢・柳沢・ 北浜・山田・織 笠・船越・田の 浜・大浦・小谷 島	町	町	直接	1/2	(92,000) 0 <92,000>	(92,000) 0 <92,000>	(69,000) 0 <69,000>			
7	D - 20 - 2	都市防災総合推進事業(防災倉庫整備)	山田・船越・田 の浜・大浦・織 笠・大沢	町	町	直接	1/2	(2,000) 0 <2,000>	(2,000) 0 <2,000>	(1,500) 0 <1,500>			
13	◆ D - 20 - 2 - 1	非常食備蓄事業	山田・船越・田 の浜・大浦・織 笠・大沢	町	町	直接	4/5	(500) 0 <500>	(500) 0 <500>	(400) 0 <400>			
22	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(大沢地区) (主)重茂半島 線 大沢～浜 川目	県	県	直接	2/3	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(82,500) 0 <82,500>			
23	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	(山田町) 豊間根地区	県	県	直接	3/4	(230,000) 0 <230,000>	(230,000) 0 <230,000>	(201,250) 0 <201,250>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(町内4 か所) 流用額:[H25]4,597千円(国費4,022千円) 流用後交付金対象額:1,408,703千円(国費1,232,616千 円)
24	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業	山田北・中部 地区	県	県	直接	3/4	(2,530,000) 0 <2,530,000>	(2,530,000) 0 <2,530,000>	(2,213,750) 0 <2,213,750>			【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先:北上市D-4-1災害公営住宅整備事業(北上) 流用額:196,399千円(国費:171,849千円) 流用後交付金対象額:3,235,048千円(国費:2,830,668千 円)
26	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	町内4か所	県	県	直接	3/4	(102,845) 0 <102,845>	(102,845) 0 <102,845>	(89,989) 0 <89,989>			

27	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	町内4か所	県	県	直接	1/2	(18,420) 0 <18,420>	(18,420) 0 <18,420>	(13,815) 0 <13,815>			
32	◆ D - 4 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	山田北・中部地区	県	県	直接	4/5	(34,800) 0 <34,800>	(34,800) 0 <34,800>	(27,840) 0 <27,840>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業(町内4か所) 流用額: [H25]20,745千円(国費: 16,596千円) 流用先: 一宮市◆D-4-3-1災害公営住宅駐車場整備事業(町下) 流用額: [H25]3,819千円(国費: 3,055千円) 流用先: 盛岡市◆D-4-1-1災害公営住宅駐車場整備事業(備後第一) 流用額: [H25]6,148千円(国費: 4,919千円) 流用後交付対象事業費: 22,988千円(国費: 17,671千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-3災害公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】 流用額: [H25]16,059千円(国費: 12,847千円) 流用後交付対象事業費: 6,026千円(国費: 4,824千円)
33	D - 1 - 7	大沢地区道路事業②	大沢	町	町	直接	2/3	(68,000) 0 <68,000>	(68,000) 0 <68,000>	(56,100) 0 <56,100>			
34	D - 1 - 8	山田・織笠地区道路事業	山田・織笠	町	町	直接	2/3	(340,000) 0 <340,000>	(340,000) 0 <340,000>	(280,500) 0 <280,500>			
35	D - 1 - 9	山田地区道路事業①	山田	町	町	直接	2/3	(6,000) 0 <6,000>	(6,000) 0 <6,000>	(4,950) 0 <4,950>			
36	D - 1 - 10	山田地区道路事業②	山田	町	町	直接	2/3	(101,000) 0 <101,000>	(101,000) 0 <101,000>	(83,325) 0 <83,325>			他事業へ流用(平成29年1月19日) 流用先: D-1-8山田・織笠地区道路事業 流用額: [H25]101,000千円(国費: 83,325千円) 流用後交付対象事業費: 10,000千円(国費: 8,250千円)
37	D - 1 - 11	山田地区道路事業③	山田	町	町	直接	2/3	(101,000) 0 <101,000>	(101,000) 0 <101,000>	(83,325) 0 <83,325>			
38	D - 1 - 12	山田地区道路事業④	山田	町	町	直接	2/3	(121,000) 0 <121,000>	(121,000) 0 <121,000>	(99,825) 0 <99,825>			他事業へ流用(平成29年1月19日) 流用先: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(町実施分) 流用額: [H25]121,000千円(国費: 99,825千円) 流用後交付対象事業費: 45,000千円(国費: 37,125千円)
39	D - 1 - 13	山田地区道路事業⑤	山田	町	町	直接	2/3	(9,000) 0 <9,000>	(9,000) 0 <9,000>	(7,425) 0 <7,425>			
40	D - 1 - 14	織笠地区道路事業①	織笠	町	町	直接	2/3	(211,000) 0 <211,000>	(211,000) 0 <211,000>	(174,075) 0 <174,075>			
41	D - 1 - 15	織笠地区道路事業②	織笠	町	町	直接	2/3	(148,000) 0 <148,000>	(148,000) 0 <148,000>	(122,100) 0 <122,100>			他事業へ流用(平成29年1月19日) 流用先: D-1-8山田・織笠地区道路事業 流用額: [H25]148,000千円(国費: 122,100千円) 流用後交付対象事業費: 0円(国費: 0円)
42	D - 1 - 16	織笠地区道路事業③	織笠	町	町	直接	2/3	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(82,500) 0 <82,500>			他事業へ流用(平成30年1月17日) 流用先: D-1-18北浜・山田地区道路事業 流用額: [H25]100,000千円(国費: 82,500千円) 流用後交付対象事業費: 10,000千円(国費: 8,250千円)
43	D - 1 - 17	織笠地区道路事業④	織笠	町	町	直接	2/3	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(82,500) 0 <82,500>			

44	D - 15 - 1	山田地区津波復興拠点整備事業	山田	町	町	直接	1/2	(2,178,000) 0 <2,178,000>	(2,178,000) 0 <2,178,000>	(1,633,500) 0 <1,633,500>		
52	D - 23 - 6	織笠地区防災集団移転促進事業	織笠	町	町	直接	3/4	(3,795,000) 0 <3,795,000>	(3,795,000) 0 <3,795,000>	(3,320,625) 0 <3,320,625>		事業を区分して実施(平成29年11月14日)／事業を区分して実施(平成29年12月15日)
53	D - 23 - 7	船越・田の浜地区防災集団移転促進事業	船越・田の浜	町	町	直接	3/4	(5,731,000) 0 <5,731,000>	(5,731,000) 0 <5,731,000>	(5,014,625) 0 <5,014,625>		事業を区分して実施(平成27年12月7日)／事業を区分して実施(平成28年12月12日)／事業を区分して実施(平成29年6月29日)／事業を区分して実施(平成29年11月7日)
54	D - 23 - 8	小谷鳥地区防災集団移転促進事業	小谷鳥	町	町	直接	3/4	(340,000) 0 <340,000>	(340,000) 0 <340,000>	(297,500) 0 <297,500>		
55	D - 23 - 9	山田地区防災集団移転促進事業①	山田	町	町	直接	3/4	(2,046,000) 0 <2,046,000>	(2,046,000) 0 <2,046,000>	(1,790,250) 0 <1,790,250>		事業を区分して実施(平成28年12月12日)／事業を区分して実施(平成29年6月15日)
56	D - 23 - 10	山田地区防災集団移転促進事業②	山田	町	町	直接	3/4	(4,078,000) 0 <4,078,000>	(4,078,000) 0 <4,078,000>	(3,568,250) 0 <3,568,250>		事業を区分して実施(平成30年2月14日)
57	D - 2 - 1	山田地区道路事業(区画整理)	山田	町	町	直接	2/3	(482,000) 0 <482,000>	(482,000) 0 <482,000>	(397,650) 0 <397,650>		他事業へ流用(平成30年1月17日) 流用先: D-1-18北浜・山田地区道路事業 流用額: [H25]460,000千円(国費: 379,500千円) 流用後交付対象事業費: 195,000千円(国費: 160,875千円)
65	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	山田町	町	町	直接	4/5	(822,200) 0 <822,200>	(822,200) 0 <822,200>	(657,760) 0 <657,760>		
69	◆ D - 4 - 2 - 2	住宅再建相談会	町内	県	県	直接	4/5	(1,500) 0 <1,500>	(1,500) 0 <1,500>	(1,200) 0 <1,200>		
71	D - 1 - 18	北浜・山田地区道路事業	北浜・山田	町	町	直接	2/3	(679,000) 0 <679,000>	(679,000) 0 <679,000>	(560,175) 0 <560,175>		
72	D - 4 - 4	災害復興公営住宅整備事業(大沢下条)	大沢	町	町	直接	3/4	(320,000) 0 <320,000>	(320,000) 0 <320,000>	(280,000) 0 <280,000>		
73	D - 4 - 5	災害復興公営住宅整備事業(山田中央)	山田	町	町	直接	3/4	(768,000) 0 <768,000>	(768,000) 0 <768,000>	(672,000) 0 <672,000>		
74	D - 4 - 6	災害復興公営住宅整備事業(大浦)	大浦	町	町	直接	3/4	(384,000) 0 <384,000>	(384,000) 0 <384,000>	(336,000) 0 <336,000>		
75	D - 13 - 1	危険住宅移転事業	町内	町	町	直接	1/2	(1,013,940) 0 <1,013,940>	(1,013,940) 0 <1,013,940>	(760,455) 0 <760,455>		他事業へ流用(平成30年1月17日) 流用先: D-1-18北浜・山田地区道路事業 流用額: [H25]240,654千円(国費: 180,490千円) 流用後交付対象事業費: 1,009,086千円(国費: 756,815千円)

76	D - 17 - 6	山田地区都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	山田	町	町	直接	1/2	(2,563,000) 0 <2,563,000>	(2,563,000) 0 <2,563,000>	(1,922,250) 0 <1,922,250>			
77	D - 17 - 7	織笠地区都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	織笠	町	町	直接	1/2	(960,000) 0 <960,000>	(960,000) 0 <960,000>	(720,000) 0 <720,000>			
79	D - 21 - 2	下水道事業(管渠及び補完施設)	山田 織笠	町	町	直接	1/2	(220,000) 0 <220,000>	(220,000) 0 <220,000>	(165,000) 0 <165,000>			
82	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	山田南部①	県	県	直接	3/4	(704,000) 0 <704,000>	(704,000) 0 <704,000>	(616,000) 0 <616,000>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-1-6まちづくり推進道路整備事業(大沢~浜川目) 流用額: [H25]377,143千円(国費:300,000千円) 流用後交付対象事業費:326,857千円(国費:286,000千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(町内4か所) 流用額: [H25]133,690千円(国費:118,978千円) 流用先: 宮古市D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]5,067千円(国費:4,434千円) 流用先: 宮古市D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H25]19,931千円(国費:17,439千円) 流用先: 一関市D-4-3災害公営住宅整備事業(輪下) 流用額: [H25]168,169千円(国費:147,149千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費:0千円)
83	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業	山田南部②	県	県	直接	3/4	(352,000) 0 <352,000>	(352,000) 0 <352,000>	(308,000) 0 <308,000>			【他事業より流用】 流用元D-4-1災害公営住宅整備事業(豊間根地区) 流用額535,230千円(国費468,326千円) 流用後交付対象額867,230千円(国費776,326千円) 【他事業より流用】 流用元D-4-1災害公営住宅整備事業(豊間根地区) 流用額97,470千円(国費85,286千円) 流用後交付対象額694,700千円(国費661,612千円) 【他事業より流用】 流用元D-4-2災害公営住宅整備事業(山田北・中部地区) 流用額541,528千円(国費473,662千円) 流用後交付対象額1,526,028千円(国費1,335,274千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(町内4か所) 流用額: [H25]8,919千円(国費:3,429千円) 流用後交付対象事業費:1,522,109千円(国費:1,331,845千円)
84	D - 4 - 9	災害公営住宅整備事業	山田南部③	県	県	直接	3/4	(352,000) 0 <352,000>	(352,000) 0 <352,000>	(308,000) 0 <308,000>			【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先: 北上市D-4-1災害公営住宅整備事業(北上) 流用額: 351,352千円(国費:307,433千円) 流用後交付対象額: 648千円(国費:567千円)
85	D - 4 - 10	災害公営住宅整備事業	船越	県	県	直接	3/4	(352,000) 0 <352,000>	(352,000) 0 <352,000>	(308,000) 0 <308,000>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]221,089千円(国費:193,452千円) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H25]30,025千円(国費:26,271千円) 流用後交付対象事業費:100,866千円(国費:88,277千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(町内4か所) 流用額: [H25]100,866千円(国費:88,277千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費:0千円)
90	◆ D - 4 - 5 - 1	山田町公営住宅等長寿命化計画策定事業	町内	町	町	直接	4/5	(5,000) 0 <5,000>	(5,000) 0 <5,000>	(4,000) 0 <4,000>			
91	◆ D - 4 - 5 - 2	町営住宅等システム改修事業	町内	町	町	直接	4/5	(5,000) 0 <5,000>	(5,000) 0 <5,000>	(4,000) 0 <4,000>			
93	◆ D - 4 - 7 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	南部・船越	県	県	直接	4/5	(2,400) 0 <2,400>	(2,400) 0 <2,400>	(1,920) 0 <1,920>			
95	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	山田町	県	県	直接	4/5	(813,700) 0 <813,700>	(813,700) 0 <813,700>	(650,960) 0 <650,960>			

96	D - 4 - 11	被災者向け公営住宅改修事業(柳沢団地)	柳沢	町	町	直接	3/4	(33,143) 0 <33,143>	(33,143) 0 <33,143>	(29,000) 0 <29,000>			
97	D - 17 - 9	大沢地区都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	大沢	町	町	直接	1/2	(211,000) 0 <211,000>	(211,000) 0 <211,000>	(158,250) 0 <158,250>			
98	D - 17 - 10	山田地区都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事業)	山田	町	町	直接	1/2	(320,000) 0 <320,000>	(320,000) 0 <320,000>	(240,000) 0 <240,000>			他事業へ流用(平成30年1月17日) 流用先: D-6-2東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: 1425,147,286千円(国費: 35,466千円) 流用後交付対象事業費: 272,712千円(国費: 204,534千円)
99	◆ D - 4 - 6 - 1	災害復興公営住宅駐車場整備事業(町整備分)船越地区	船越	町	町	直接	4/5	(3,000) 0 <3,000>	(3,000) 0 <3,000>	(2,400) 0 <2,400>			
101	D - 4 - 12	災害復興公営住宅整備事業(織笠跡浜)	織笠	町	町	直接	3/4	(42,700) 0 <42,700>	(42,700) 0 <42,700>	(37,362) 0 <37,362>			
							合計額	(35,769,148) 0 <35,769,148>	(35,769,148) 0 <35,769,148>	(30,007,001) 0 <30,007,001>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	山田町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

## 山田町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成31年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	田の浜地区道路事業①	田の浜	町	町	直接	2/3	(1,100,000) 0 <1,100,000>	(1,100,000) 0 <1,100,000>	(907,500) 0 <907,500>			
7	D - 20 - 2	都市防災総合推進事業(防災倉庫整備)	山田・船越・田 の浜・大浦・織 笠・大沢	町	町	直接	1/2	(2,000) 0 <2,000>	(2,000) 0 <2,000>	(1,500) 0 <1,500>			
22	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(大沢地区) (注)重茂半島 線 大沢～浜 川目	県	県	直接	2/3	(500,000) 0 <500,000>	(500,000) 0 <500,000>	(412,500) 0 <412,500>			
24	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業	山田北・中部 地区	県	県	直接	3/4	(710,000) 0 <710,000>	(710,000) 0 <710,000>	(621,250) 0 <621,250>			
33	D - 1 - 7	大沢地区道路事業②	大沢	町	町	直接	2/3	(68,000) 0 <68,000>	(68,000) 0 <68,000>	(56,100) 0 <56,100>			
40	D - 1 - 14	織笠地区道路事業①	織笠	町	町	直接	2/3	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(82,500) 0 <82,500>			
41	D - 1 - 15	織笠地区道路事業②	織笠	町	町	直接	2/3	(73,500) 0 <73,500>	(73,500) 0 <73,500>	(60,637) 0 <60,637>			他事業へ流用(平成29年1月19日) 流用先: D-1-8山田・織笠地区道路事業 流用額: [H26]73,500千円(国費: 60,637千円) 流用後交付対象事業費: 0円(国費: 0円)
42	D - 1 - 16	織笠地区道路事業③	織笠	町	町	直接	2/3	(32,500) 0 <32,500>	(32,500) 0 <32,500>	(26,812) 0 <26,812>			他事業へ流用(平成30年1月17日) 流用先: D-1-18北浜・山田地区道路事業 流用額: [H26]32,500千円(国費: 26,812千円) 流用後交付対象事業費: 10,000千円(国費: 8,250千 円)
43	D - 1 - 17	織笠地区道路事業④	織笠	町	町	直接	2/3	(32,500) 0 <32,500>	(32,500) 0 <32,500>	(26,812) 0 <26,812>			
44	D - 15 - 1	山田地区津波復興拠点整備事業	山田	町	町	直接	1/2	(3,381,000) 0 <3,381,000>	(3,381,000) 0 <3,381,000>	(2,535,750) 0 <2,535,750>			
52	D - 23 - 6	織笠地区防災集団移転促進事業	織笠	町	町	直接	3/4	(2,000,000) 0 <2,000,000>	(2,000,000) 0 <2,000,000>	(1,750,000) 0 <1,750,000>			他事業へ流用(平成30年1月17日) 流用先: D-1-18北浜・山田地区道路事業 流用額: [H26]457,143千円(国費: 400,000千円) 流用後交付対象事業費: 10,414,857千円(国費: 9,113,000千円)

53	D - 23 - 7	船越・田の浜地区防災集団移転促進事業	船越・田の浜	町	町	直接	3/4	(4,360,000) 0	(4,360,000) 0	(3,815,000) 0	他事業へ流用(平成30年10月10日) 流用先:D-4-20災害復興公営住宅整備事業(飯岡) 流用額:[H26]322,672千円(国費:282,338千円) 流用後交付対象事業費:10,053,328千円(国費:8,796,662千円) 他事業へ流用(平成31年1月11日) 流用先:①D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(町実施分)、②D-6-2東日本大震災特別家賃低廉化事業(町実施分) 流用額:①[H26]358,534千円(国費:313,717千円)、②[H26]43,790千円(国費:38,316千円) 流用後交付対象事業費9,651,004千円(国費:8,444,629千円)
55	D - 23 - 9	山田地区防災集団移転促進事業①	山田	町	町	直接	3/4	(200,000) 0	(200,000) 0	(175,000) 0	
56	D - 23 - 10	山田地区防災集団移転促進事業②	山田	町	町	直接	3/4	(5,964,000) 0	(5,964,000) 0	(5,218,500) 0	
65	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	山田町	町	町	直接	4/5	(1,413,399) 0	(1,413,399) 0	(1,130,719) 0	
73	D - 4 - 5	災害復興公営住宅整備事業(山田中央)	山田	町	町	直接	3/4	(1,355,932) 0	(1,355,932) 0	(1,186,440) 0	
74	D - 4 - 6	災害復興公営住宅整備事業(大浦)	大浦	町	町	直接	3/4	(160,013) 0	(160,013) 0	(140,011) 0	
76	D - 17 - 6	山田地区都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	山田	町	町	直接	1/2	(2,339,264) 0	(2,339,264) 0	(1,754,448) 0	
77	D - 17 - 7	織笠地区都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	織笠	町	町	直接	1/2	(318,732) 0	(318,732) 0	(239,049) 0	
79	D - 21 - 2	下水道事業(管渠及び補完施設)	山田 織笠	町	町	直接	1/2	(189,000) 0	(189,000) 0	(141,750) 0	
96	D - 4 - 11	被災者向け公営住宅改修事業(柳沢団地)	柳沢	町	町	直接	3/4	(612,157) 0	(612,157) 0	(535,637) 0	他事業へ流用(平成29年1月19日) 流用先:D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(町実施分) 流用額:[H26]36,463千円(国費:31,905千円) 流用後交付対象事業費:608,837千円(国費:532,732千円) 他事業へ流用(平成29年5月10日) 流用先:D-17-12織笠地区(跡浜区域)都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業) 流用額:[H26]18,858千円(国費:16,500千円) 流用後交付対象事業費:589,979千円(国費:516,232千円)
97	D - 17 - 9	大沢地区都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	大沢	町	町	直接	1/2	(229,065) 0	(229,065) 0	(171,798) 0	



100	D - 21 - 3	下水道事業(終末処理場設置)	織笠山田	町	町	直接	5/9	(767,500) 0	(767,500) 0	(594,812) 0			
								<767,500>	<767,500>	<594,812>			
101	D - 4 - 12	災害復興公営住宅整備事業(織笠跡浜)	織笠	町	町	直接	3/4	(126,200) 0	(126,200) 0	(110,425) 0			
								<126,200>	<126,200>	<110,425>			
102	D - 17 - 11	山田地区(低地部)都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	山田	町	町	直接	1/2	(960,000) 0	(960,000) 0	(720,000) 0			
								<960,000>	<960,000>	<720,000>			
103	D - 22 - 1	田の浜地区津波防災緑地整備事業	田の浜	町	町	直接	1/2	(16,800) 0	(16,800) 0	(12,600) 0			
								<16,800>	<16,800>	<12,600>			
104	D - 4 - 13	災害復興公営住宅整備事業(大沢小学校脇)	大沢	町	町	直接	3/4	(8,000) 0	(8,000) 0	(7,000) 0			
								<8,000>	<8,000>	<7,000>			
105	D - 4 - 14	災害復興公営住宅整備事業(船越第1)	船越	町	町	直接	3/4	(181,989) 0	(181,989) 0	(159,240) 0			
								<181,989>	<181,989>	<159,240>			
106	D - 4 - 15	災害復興公営住宅整備事業(長林)	船越	町	町	直接	3/4	(190,655) 0	(190,655) 0	(166,823) 0			
								<190,655>	<190,655>	<166,823>			
107	D - 4 - 16	災害復興公営住宅整備事業(田の浜)	田の浜	町	町	直接	3/4	(149,303) 0	(149,303) 0	(130,640) 0			
								<149,303>	<149,303>	<130,640>			
108	D - 4 - 17	災害復興公営住宅整備事業(船越第8)	田の浜	町	町	直接	3/4	(100,831) 0	(100,831) 0	(88,227) 0			
								<100,831>	<100,831>	<88,227>			
						合計額		(27,642,340) 0	(27,642,340) 0	(22,979,480) 0	(0) 0	(0) 0	
								<27,642,340>	<27,642,340>	<22,979,480>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	担当者氏名
市町村名	山田町	電話番号	メールアドレス

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

## 山田町 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成31年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
5	D - 1 - 4	大沢地区道路事業①	大沢	町	町	直接	2/3	(42,450) 0 <42,450>	(42,450) 0 <42,450>	(35,021) 0 <35,021>			
22	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(大沢地区) (主)重茂半島 線 大沢~浜 川目	県	県	直接	2/3	(1,300,000) 0 <1,300,000>	(1,300,000) 0 <1,300,000>	(1,072,500) 0 <1,072,500>			
26	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	町内4か所	県	県	直接	3/4	(90,651) 0 <90,651>	(90,651) 0 <90,651>	(79,319) 0 <79,319>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元:D-4-10災害公営住宅整備事業(船越) 流用額:[H28]18,742千円(国費:18,399千円) [H29]202,347千円(国費:177,053千円) 流用後交付対象事業費:430,665千円(国費:376,830千円)
27	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	町内4か所	県	県	直接	1/2	(4,560) 0 <4,560>	(4,560) 0 <4,560>	(3,420) 0 <3,420>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元:D-4-10災害公営住宅整備事業(船越) 流用額:[H28]6,400千円(国費:4,800千円) [H29]28,628千円(国費:21,471千円) 流用後交付対象事業費:60,888千円(国費:45,666千円)
34	D - 1 - 8	山田・織笠地区道路事業	山田・織笠	町	町	直接	2/3	(850,449) 0 <850,449>	(850,449) 0 <850,449>	(701,620) 0 <701,620>			他事業より流用(平成29年1月19日) 流用元:①D-1-10山田地区道路事業②、②D-1-15 織笠地区道路事業②、③D-2-2織笠地区道路事業 (区画整理) 流用額:①[H29]101,000千円(国費:83,325千円)、② [H29]253,500千円(国費:209,137千円)、③ [H29]35,861千円(国費:29,585千円) 流用後交付対象事業費:2,573,594千円(国費: 2,123,213千円)
40	D - 1 - 14	織笠地区道路事業①	織笠	町	町	直接	2/3	(352,757) 0 <352,757>	(352,757) 0 <352,757>	(291,024) 0 <291,024>			他事業より流用(平成29年1月19日) 流用元:D-17-3織笠地区都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業) 流用額:[H29]19,867千円(国費:16,390千円) 流用後交付対象事業費:985,546千円(国費: 813,074千円)
43	D - 1 - 17	織笠地区道路事業④	織笠	町	町	直接	2/3	(47,125) 0 <47,125>	(47,125) 0 <47,125>	(38,878) 0 <38,878>			
44	D - 15 - 1	山田地区津波復興拠点整備事業	山田	町	町	直接	1/2	(2,428,960) 0 <2,428,960>	(2,428,960) 0 <2,428,960>	(1,821,720) 0 <1,821,720>			
65	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	山田町	町	町	直接	4/5	(1,895,339) 0 <1,895,339>	(1,895,339) 0 <1,895,339>	(1,516,270) 0 <1,516,270>			
71	D - 1 - 18	北浜・山田地区道路事業	北浜・山田	町	町	直接	2/3	(40,000) 0 <40,000>	(40,000) 0 <40,000>	(33,000) 0 <33,000>			

(様式1-4)

## 山田町 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成31年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
72	D - 4 - 4	災害復興公営住宅整備事業(大沢下条)	大沢	町	町	直接	3/4	(219,201) 0 <219,201>	(219,201) 0 <219,201>	(191,800) 0 <191,800>			他事業へ流用(平成29年10月11日) 流用先: D-4-20災害復興公営住宅整備事業(飯 岡) 流用額: [H28]219,201千円(国費:191,080千円) 流用後交付対象事業費: 643,123千円(国費: 562,732千円)
73	D - 4 - 5	災害復興公営住宅整備事業(山田中央)	山田	町	町	直接	3/4	(1,733,722) 0 <1,733,722>	(1,733,722) 0 <1,733,722>	(1,517,006) 0 <1,517,006>			他事業へ流用(平成29年10月11日) 流用先: D-4-20災害復興公営住宅整備事業(飯 岡) 流用額: [H28]156,656千円(国費:137,074千円) 流用後交付対象事業費: 4,969,050千円(国費: 4,347,917千円) /他事業へ流用(平成30年1月17日) 流用先: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H28]5,437千円(国費:4,757千円) 流用後交付対象事業費: 4,963,613千円(国費: 4,343,160千円) / 他事業へ流用(平成30年5月10 日) 流用先: D-1-19田の浜地区道路事業② 流用額: [H28]25,483千円(国費:22,297千円) 流用後交付対象事業費: 4,938,130千円(国費: 4,320,863千円)
74	D - 4 - 6	災害復興公営住宅整備事業(大浦)	大浦	町	町	直接	3/4	(246,767) 0 <246,767>	(246,767) 0 <246,767>	(215,921) 0 <215,921>			
76	D - 17 - 6	山田地区都市再生区画整理事業(被災市街地復 興土地区画整理事業)	山田	町	町	直接	1/2	(560,801) 0 <560,801>	(560,801) 0 <560,801>	(420,600) 0 <420,600>			
79	D - 21 - 2	下水道事業(管渠及び補完施設)	山田 織笠	町	町	直接	1/2	(159,875) 0 <159,875>	(159,875) 0 <159,875>	(119,905) 0 <119,905>			
100	D - 21 - 3	下水道事業(終末処理場設置)	織笠 山田	町	町	直接	5/9	(481,250) 0 <481,250>	(481,250) 0 <481,250>	(372,968) 0 <372,968>			
102	D - 17 - 11	山田地区(低地部)都市再生区画整理事業(被災 市街地復興土地区画整理事業)	山田	町	町	直接	1/2	(1,734,825) 0 <1,734,825>	(1,734,825) 0 <1,734,825>	(1,301,118) 0 <1,301,118>			他事業より流用(平成28年10月25日) 流用元: D-1-2大浦地区道路事業 流用額: [H29]945,875千円(国費:709,406千円) 流用後交付対象事業費: 4,647,464千円(国費: 3,485,597千円)
104	D - 4 - 13	災害復興公営住宅整備事業(大沢小学校脇)	大沢	町	町	直接	3/4	(526,702) 0 <526,702>	(526,702) 0 <526,702>	(460,864) 0 <460,864>			
105	D - 4 - 14	災害復興公営住宅整備事業(船越第1)	船越	町	町	直接	3/4	(331,903) 0 <331,903>	(331,903) 0 <331,903>	(290,415) 0 <290,415>			他事業より流用(平成28年10月25日) 流用元: D-1-2大浦地区道路事業 流用額: [H29]165,950千円(国費:145,206千円) 流用後交付対象事業費: 747,055千円(国費: 653,672千円)

(様式1-4)

山田町 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成31年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
106	D - 4 - 15	災害復興公営住宅整備事業(長林)	船越	町	町	直接	3/4	(212,450) 0 <212,450>	(212,450) <212,450>	(185,893) 0 <185,893>			他事業より流用(平成28年10月25日) 流用元: D-1-4大浦地区道路事業 流用額: [H28]101,225千円(国費: 88,571千円) 流用後交付対象事業費: 555,980千円(国費: 486,480千円)
107	D - 4 - 16	災害復興公営住宅整備事業(田の浜)	田の浜	町	町	直接	3/4	(248,912) 0 <248,912>	(248,912) <248,912>	(217,798) 0 <217,798>			他事業より流用(平成28年10月25日) 流用元: D-1-2大浦地区道路事業 流用額: [H29]100,260千円(国費: 87,727千円) 流用後交付対象事業費: 646,581千円(国費: 565,757千円)
108	D - 4 - 17	災害復興公営住宅整備事業(船越第8)	田の浜	町	町	直接	3/4	(62,149) 0 <62,149>	(62,149) <62,149>	(54,380) 0 <54,380>			他事業より流用(平成28年10月25日) 流用元: D-1-2大浦地区道路事業 流用額: [H28]69,050千円(国費: 60,418千円) 流用後交付対象事業費: 364,218千円(国費: 318,689千円)
110	D - 4 - 19	災害復興公営住宅整備事業(長崎第2)	山田	町	町	直接	3/4	(1,134,310) 0 <1,134,310>	(1,134,310) <1,134,310>	(992,521) 0 <992,521>			
112	D - 1 - 19	田の浜地区道路事業②	田の浜	町	町	直接	2/3	(3,500) 0 <3,500>	(3,500) 0 <3,500>	(2,887) 0 <2,887>			他事業より流用(平成29年1月19日) 流用元: D-17-8大沢地区都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業) 流用額: [H29]23,000千円(国費: 18,976千円) 流用後交付対象事業費: 30,000千円(国費: 24,749 千円) 他事業より流用(平成30年5月10日) 流用元: D-4-5災害復興公営住宅整備事業(山田 中央) 流用額: [H30]27,027千円(国費: 22,297千円) 流用後交付対象事業費: 57,027千円(国費: 47,046 千円)
113	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業(町実施分)	町内	町	町	直接	3/4	(114,370) 0 <114,370>	(114,370) 0 <114,370>	(100,073) 0 <100,073>			他事業より流用(平成29年1月19日) 流用元: ①D-23-2船越田の浜地区防災集団移転 促進事業(計画策定費)、②D-1-12山田地区道路事 業④、③D-17-1山田地区都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業)、④D-4-11被災者 向け公営住宅改修事業(柳沢団地) 流用額: ①[H29]91,429千円(国費: 80,000千円)、② [H29]114,086千円(国費: 99,825千円)、③ [H29]80,000千円(国費: 70,000千円)、④[H29]36,463 千円(国費: 31,905千円) 流用後交付対象事業費: 440,983千円(国費: 385,858千円) 他事業より流用(平成30年1月17日) 流用元: ①D-4-5災害復興公営住宅整備事業(山 田中央)、②D-4-18災害復興公営住宅整備事業(長 崎第1) 流用額: ①[H30]5,437千円(国費: 4,757千円)、② [H30]360,000千円(国費: 315,000千円) 流用後交付対象事業費: 806,420千円(国費: 705,615千円) 他事業より流用(平成31年1月11日) 流用元: D-23-7船越・田の浜地区防災集団移転促 進事業 流用額: [H31]358,534千円(国費: 313,717千円) 流用後交付対象事業費: 1,164,954千円(国費: 1,019,332千円)

(様式1-4)

山田町 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成31年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Main table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 当該年度(注4) (交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2, 効果促進事業等の場合(d)=-0.8c), 年度間調整額(注5) (年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e), 備考

Summary table with columns: 都道府県名, 岩手県, 担当部局名, 担当者氏名, 市町村名, 山田町, 電話番号, メールアドレス

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段<>書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

山田町 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

平成31年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
67	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業(個人設置型)	町内	町	町	直接	1/2	(0) 1,988 <1,988>	1,988 <1,988>	(0) 1,491 <1,491>			
合計額								(0) 1,988 <1,988>	(0) 1,988 <1,988>	(0) 1,491 <1,491>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	山田町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。